



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518 - 4317
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,532	7.6	327	△20.5	172	39.7
17年9月中間期	41,394	2.3	411	148.3	123	△62.6
18年3月期	87,130		1,199		750	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△101	-	△2	11
17年9月中間期	△1,656	-	△34	59
18年3月期	△986		△20	56

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 48,159,094株 17年9月中間期 47,886,043株 18年3月期 47,979,223株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	78,754		34,697		44.1	720	58	
17年9月中間期	77,521		34,200		44.1	714	31	
18年3月期	79,597		34,898		43.8	724	53	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 48,152,211株 17年9月中間期 47,878,907株 18年3月期 48,167,755株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,244,289株 17年9月中間期 2,517,593株 18年3月期 2,228,745株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	94,000		1,500		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 54銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	2.5	2.5
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	2.5	2.5

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2 ※6	8,176		10,127			10,249	
2. 受取手形		16,960		12,640			14,728	
3. 売掛金		11,330		12,761			11,676	
4. たな卸資産		3,766		4,426			3,904	
5. 繰延税金資産		344		448			465	
6. その他		1,129		4,822			4,297	
貸倒引当金		△14		△4			△15	
流動資産合計		41,694	53.8	45,222	57.4	3,528	45,307	56.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		8,027		7,645			7,845	
(2) 機械及び装置		3,238		2,956			3,182	
(3) 土地		12,225		12,425			12,407	
(4) 建設仮勘定		59		126			23	
(5) その他		943		839			909	
有形固定資産合計		24,494		23,993		△501	24,368	
2. 無形固定資産		1,125		1,219		93	1,198	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,497		1,959			2,025	
(2) 長期貸付金	1,076		705			782		
(3) 繰延税金資産	2,056		1,546			1,601		
(4) その他	4,887		4,480			4,675		
貸倒引当金	△443		△416			△449		
投資その他の資産合計	10,074		8,276		△1,798	8,635		
固定資産合計		35,694	46.0	33,488	42.5	△2,205	34,202	43.0
III 繰延資産								
1. 社債発行費		133		43			87	
繰延資産合計		133	0.2	43	0.1	△89	87	0.1
資産合計		77,521	100	78,754	100	1,232	79,597	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,170		1,166			1,308		
2. 買掛金		7,702		9,814			9,166		
3. 短期借入金		4,920		4,820			4,920		
4. 一年以内に償還予定 の社債		628		628			628		
5. 一年以内に償還予定 の転換社債		—		6,856			—		
6. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	332		332			332		
7. 未払法人税等		120		159			202		
8. 未払消費税等	※5	179		228			276		
9. 未払費用		2,807		3,059			3,145		
10. 賞与引当金		684		939			899		
11. その他		370		378			497		
流動負債合計		18,914	24.4	28,381	36.0	9,467	21,375	26.9	
II 固定負債									
1. 社債	※4	3,897		3,269			3,583		
2. 転換社債		7,005		—			6,856		
3. 長期借入金	※2 ※4	5,668		5,336			5,502		
4. 退職給付引当金		7,830		7,066			7,333		
5. 役員退職慰労金引当 金		3		3			3		
6. その他		2		—			44		
固定負債合計		24,407	31.5	15,675	19.9	△8,731	23,322	29.3	
負債合計		43,321	55.9	44,057	55.9	735	44,698	56.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		12,352		—			12,352		
2. 自己株式処分差益		92		—			112		
資本剰余金合計		12,444	16.0	—	—	△12,444	12,464	15.6	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		1,004		—			1,004		
2. 任意積立金		8,000		—			8,000		
3. 中間(当期)未処理 損失		995		—			326		
利益剰余金合計		8,008	10.3	—	—	△8,008	8,678	10.9	
IV その他有価証券評価差 額金									
		627	0.8	—	—	△627	553	0.7	
V 自己株式									
		△734	△0.9	—	—	734	△650	△0.8	
資本合計		34,200	44.1	—	—	△34,200	34,898	43.8	
負債・資本合計		77,521	100	—	—	△77,521	79,597	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—		13,852	17.6	13,852		—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		12,352				—	
(2) その他資本剰余金		—		112				—	
資本剰余金合計			—		12,464	15.8	12,464		—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		1,004				—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—		7,000				—	
繰越利益剰余金		—		451				—	
利益剰余金合計			—		8,456	10.7	8,456		—
4. 自己株式			—		△656	△0.8	△656		—
株主資本合計			—		34,116	43.3	34,116		—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金			—		511	0.7	511		—
2. 繰延ヘッジ損益			—		69	0.1	69		—
評価・換算差額等合計			—		580	0.8	580		—
純資産合計			—		34,697	44.1	34,697		—
負債純資産合計			—		78,754	100	78,754		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			41,394	100		44,532	100	3,137		87,130	100
II 売上原価	※1		27,953	67.5		30,618	68.8	2,665		59,221	68.0
売上総利益			13,440	32.5		13,913	31.2	472		27,909	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1		13,029	31.5		13,586	30.5	557		26,710	30.6
営業利益			411	1.0		327	0.7	△84		1,199	1.4
IV 営業外収益	※2		224	0.5		206	0.5	△17		438	0.5
V 営業外費用	※3		512	1.2		360	0.8	△151		887	1.0
経常利益			123	0.3		172	0.4	49		750	0.9
VI 特別利益	※4		325	0.8		16	0.0	△309		1,017	1.2
VII 特別損失	※5 ※6		1,956	4.7		179	0.4	△1,776		2,143	2.5
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△1,507	△3.6		9	0.0	1,516		△375	△0.4
法人税、住民税及び事 業税		55			60				130		
法人税等調整額		94	149	0.4	51	111	0.2	△37	481	611	0.7
中間(当期)純損失			1,656	△4.0		101	△0.2	1,554		986	△1.1
前期繰越利益			660			—				660	
中間(当期)未処理損 失			995			—				326	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	8,000	△326	8,678	△650	34,344
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						△1,000	1,000			
剰余金の配当(注)							△120	△120		△120
中間純損失							△101	△101		△101
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						△1,000	777	△222	△5	△228
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	451	8,456	△656	34,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553	—	553	34,898
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△120
中間純損失				△101
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△42	69	26	26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△42	69	26	△201
平成18年9月30日 残高 (百万円)	511	69	580	34,697

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1272 550 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～13年	工具器具備品	4～7年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p>
建物	3～50年									
構築物	3～50年									
機械及び装置	4～13年									
工具器具備品	4～7年									

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額をもって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,627百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当期より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権（3,689百万円）については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,461百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,202百万円 上記の物件について、長期借入金668百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金332百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部52百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,473百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部60百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は27,861百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月＞現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p> <p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金＜0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当中間会計期間末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がおります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の中間貸借対照表上の記載方法 同左</p> <p>※6. 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,595百万円</p>	<p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月＞現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p> <p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金＜0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																
<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 594百万円 無形固定資産 176百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引89百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息36百万円、支払手数料124百万円、社債利息76百万円並びに売上割引72百万円であります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、厚生年金代行部分返上益278百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、減損損失852百万円、固定資産除却損576百万円並びにたな卸資産処分損294百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 572百万円 無形固定資産 196百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引45百万円であります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息72百万円、社債利息59百万円、製品瑕疵補償費70百万円並びに売上割引73百万円であります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、貸倒引当金戻入益11百万円及びゴルフ会員権売却益4百万円あります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、貸倒引当金繰入損14百万円、ゴルフ会員権評価損3百万円並びに固定資産除却損159百万円あります。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,204百万円 無形固定資産 360百万円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 営業外収益のうち主なものは、仕入割引139百万円あります。</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 営業外費用のうち主なものは、支払利息100百万円、支払手数料148百万円、売上割引150百万円、社債利息136百万円並びに社債発行費90百万円あります。</p> <p>※4. 特別利益のうち主なもの 特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益707百万円、厚生年金代行部分返上益278百万円あります。</p> <p>※5. 特別損失のうち主なもの 特別損失のうち主なものは、減損損失852百万円、固定資産除却損710百万円並びにたな卸資産処分損315百万円あります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1" data-bbox="156 1391 569 1668"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	<table border="1" data-bbox="592 1391 1005 1668"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1	<table border="1" data-bbox="1027 1391 1437 1668"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル(東京都新宿区)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林(福岡県北九州市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808	宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41	田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1
場所	用途	種類	減損損失																																															
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																															
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																															
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																															
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																															
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
曙橋ビル(東京都新宿区)	賃貸不動産	土地	808																																															
宇都宮ビル(栃木県宇都宮市)	遊休不動産	土地	41																																															
田野浦山林(福岡県北九州市)	遊休不動産	土地	1																																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,228	15	—	2,244
合計	2,228	15	—	2,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。